

令和3事業年度

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

事業報告書

一般財団法人
日本木材総合情報センター

第1 事業の概要

令和3年度の日本経済は新型コロナウイルス蔓延の影響を受け一進一退が続いた。実質GDP成長率は4～6月期2.1%、7～9月期-2.9%と停滞していたが、全ての都道府県で緊急事態宣言が解除された10～12月期には3.8%と2四半期ぶりのプラス成長となった。行動制限の緩和を受けて個人消費が高い伸びとなったほか、設備投資、輸出も増加した。しかし令和4年1～3月期は-1.0%となり、オミクロン変異株の感染拡大を背景に成長が鈍化した。令和3年度の実質GDP成長率は「政府経済見通し」(令和4年1月17日閣議決定)によると、2.6%程度に回復することが見込まれている。

(1) 令和3年度の新設住宅着工戸数は86.6万戸、前年度比では6.6%増で3年ぶりの増加となった。持家は新型コロナウイルスの影響による郊外部での需要の高まりや住宅ローン減税等の支援を背景に前年度比6.9%増の28.1万戸、貸家は都市部での賃貸マンションの建設が伸び、前年度比9.2%増の33.1万戸、分譲は前年度比3.9%増の24.8万戸、うち戸建ては14.4万戸となった。木造住宅は、前年度比7.6%増の50.3万戸、木造率は0.6ポイント上昇し、58.1%となった。

(2) 新型コロナウイルス対策の財政出動の拡大や金融政策の緩和が引き金となり、世界的に住宅・建築物需要やDIY需要が増大した。このため、製材品の需給が逼迫し、産地価格が高騰する「ウッドショック」が米国を震源地として発生した。この影響により、3月頃から輸入製材品・集成材が品不足となり価格が高騰したため、国産材製品に代替需要が起き、国産材価格も急騰した。日本銀行の輸入物価指数(平成27年=100)では、米材製材は4月の135.1から10月の298.9に2.2倍の上昇後、12月の248.6に下落し、ほぼ横ばいで推移したが、欧州材製材と北洋材製材はピーク後、概ね下落基調となった。国内物価指数の製材は4月の114.5から10月173.4へ1.5倍の上昇後、ほぼ横ばいで推移、集成材は4月の108.7から11月は268.4に2.5倍に急騰した後、やや下落したものの依然高水準である。一方、スギ丸太は4月の105.2から10月の132.8に上昇した後、ほぼ横ばいで推移したが、ヒノキ丸太は120.9から201.5に急騰した後は下落基調となった。

合板は国内物価指数、輸入物価指数ともに上昇傾向が続いた。とくに針葉樹構造用合板は旺盛な需要のため、品不足となり、過去最高値を更新した。

(3) 令和3年度の木材輸出量は、丸太142.7万 m^3 (前年度比5.7%減)、製材品21.5万 m^3 (同13.2%増)となった。中国向け丸太は8月の九州豪雨による出材減、船運賃の上昇や中国港湾での滞船等が影響して、前年度比7.5%減の119.2万 m^3 。また米国向けのスギフェンス製材品はコンテナ不足や製材生産の内需シフトにより前年度比11.3%減の5.5万 m^3 となった。

1 国内外の木材関連情報の収集分析・提供への取組

国内における原木の需給・価格の動向、海外における木材需給の動向など、木材産業に大きな影響を及ぼす国内外の木材関連情報を収集分析し、関係者に提供した。

(1) 国内情報の収集分析及び提供

関係機関の統計データに基づく国内原木の需給・価格動向の分析を行い、その結果について、当センターの月刊情報誌であり、国内外の木材需給や木材産業の構造変化等に関する記事を掲載した「木材情報」のほか、木材に関する時事情報を掲載した「木材ニュースレター」や当センターのホームページ上への掲載等を通じ、林業・木材産業関係者および林業・木材行政の担当部局等に対して情報提供を行った。

(2) 海外情報の収集分析および提供

一般社団法人日本木材輸出振興協会等と連携し、海外(中国、韓国、台湾、インド)のモニターを通じて木材需給等の情報を幅広く収集分析し、当センターの月刊情報誌である「木材情報」のほか、木材に関する時事情報を掲載した「木材ニュースレター」や当センターのホームページ上への掲載等を通じ、林業・木材産業関係者等に対して情報提供を行った。

(3) 市況検討委員会の開催

木材の市況や需給の動向について各業界実務担当者と情報交換を行う「市況検討委員会」(商工中金、県森連、木材輸入業者、製材業者、合板業者、集成材業者、木材チップ業者、問屋・小売業者等がメンバー)を4月、6月、8月、10月、12月及び2月にリモートで開催するとともに、奇数月は各委員から送付していただいたデータを基に、生の市場情報を総合的に分析し、短期的な見通し等を行った。

そして、これらの情報は、月刊誌「木材情報」を通じて林業・木材産業関係の行政、団体・企業、研究者等に提供したほか、当センターのホームページ上への掲載を通じ、幅広く情報提供を行った。

2 低層建築物(住宅等)における効率的なサプライチェーンの構築支援

国産材の生産流通構造改革を進めるためには、需要者の注文に応じた原木供給や、森林から住宅建設の現場に至る物流の効率化等、マーケットインの発想に基づくサプライチェーン(SC)の最適化を進めることが必要となっている。このため、当センターでは、事業者の需給情報等の共有による低層建築物(住宅等)における効率的なサプライチェーンの構築支援を行う事業実施主体として、中央2団体(全国素材生産業協同組合連合会、(一社)全日本木材市場連盟)とともに、以下の取組みを行った。

(1) サプライチェーンマネジメント(SCM)推進フォーラムの選定

川上から川下までの事業者の連携による木材サプライチェーンの構築を促進するため、外部有識者で構成する「フォーラム選定委員会」で、サプライチェーンの構築に意欲のある SCM 推進フォーラム（以下「フォーラム」という。）を全国で 16 カ所選定した。

選定された 16 フォーラムが構築するサプライチェーンの考え方は、以下のとおりである。

【令和 3 年度に新たに選定された地域】

○ 徳島県木材協同組合連合会

県産材の素材生産量と加工比率の増大を図り、プレカット工場での外材製品から県産材製品への転換や製品市場の物流・在庫機能に加え、情報ネットワークを活かした商流機能を充実させた SC の構築を図る。

○ 森林パートナーズ株式会社（埼玉県）

原木の品質安定のため、需要情報に合わせた土場機能、選木機能の見直し、製材品の在庫管理の在り方を見直しデリバリー機能の充実、工務店ごとの原木発注に係る商流の簡素化と取引ルール、取り決め価格の見直しを図ることにより SC を構築する。

○ 株式会社鈴三材木店（静岡県）

川上、川中、川下の意向調査を行い、それぞれの業務スキームを全体で共有し、改善項目を見出し、川上、川中、川下それぞれの数量データを活用し、生産側と消費側の量的マッチングを図る。

○ 八女地域材サプライチェーンマネジメント推進協議会（福岡県）

素材生産、製材、プレカット、工務店の情報を構成員全員で共有し、地域材の需要拡大を目指しながら効率的な生産体制、木材の品質、スムーズな流通体制の確立により SC を構築し、信頼度の高い木造住宅を消費者に提供する。

【令和 2 年度に引き続き選定された地域】

○ 北海道木材産業協同組合連合会

広葉樹の集荷、採材、仕分け、利用方法を検討し、付加価値の向上と建具、家具等への利用拡大を目指した SC を構築する。

○ やまがた県産木材利用センター

川上・川中・川下が連携して、原木や製品需給の見える化を図り、住宅のみならず非住宅、公共建築物等の需要に対応可能な県産木材の安定供給体制の整備に向けた SC を構築する。

○ 福島県木材協同組合連合会

川上から川下までの事業者の連携と情報の共有化により業務効率化とコス

トダウンを実現し、木材のトレーサビリティ確保を通じて県産材・地域産材のブランド化に資する SC を構築する。

○ 三重県木材協同組合連合会

三重県林業・木材産業の持続的な発展のため、関係者のネットワークにより、販路開拓（特に、役物をはじめとする A 材など）や円滑な木材調達を可能とする SC を構築する。

○ 鳥取県森林組合連合会

伐期に入っている県内森林資源の活用を推進するため、県産材の原木及び製品の需給体制の整備を目指した SC を構築する。

【令和元年度から引き続き選定された地域】

○ 茨城県産材普及促進協議会

マーケットインの考え方をベースに、中大規模建築物、接着重ね（BP）材の需要に対する流通網をつくり、コスト低減と需給情報の共有により県産材の市場競争力強化による SC を構築する。

○ とやま県産材需給情報センター

マーケットインの流通で素材の価値及び供給能力の向上を図る。公共建築物の新築案件に対して、企画段階から建築設計分野との情報収集・提供により木造化設計、施工を推進する SC を構築する。

○ 岐阜県木材協同組合連合会

東濃桧製材品関係者のデータベース化の充実と県外への拡販、岐阜県産材利用の県木連開発商品と森林認証材製品の拡販に向けた関係団体との情報交換とマッチングの推進による SC を構築する。

○ 京都府木材組合連合会

長尺材、特注材等の森林資源情報及び府内産木材での 標準単価情報の共有化を図り、府内産木材が利用しやすい仕組みづくりの推進と非住宅分野の新需要の開拓を軸とした SC を構築する。

○ 高知県木材協会

流通の各段階における事業者のマッチングを図り、県内製材事業体や集成材工場等への効率的な安定供給体制の整備と TOSAZAI センターとの連携による外商活動の強化を目指した SC を構築する。

○ 大分県造林素材生産事業協同組合

新設プレカット工場を核とした県内加工の拡大、大型パネル工法住宅用パネルの県内加工体制の確立による SC を構築する。

○ 長崎県地域材供給倍增協議会

県産材ヒノキを使った地域材合板（コンパネ）の県内工事での使用率向上と対馬地域での中間土場の活用による流通の効率化による SC を構築する。

(2) フォーラムへの支援

これらの 16 フォーラムでは、当センター等の支援により以下の取組みを行った。

- ① 各フォーラムにおいて、会員やコーディネーターが参加して、各地区の木材流通の課題、問題点、対応策等を議論する情報交換会を、それぞれ、年 2～4 回開催した。
- ② 各フォーラムにおいて、展開する取組み、将来像と目標、実施体制、年次計画などを「サプライチェーン構想・計画」として取りまとめた。
- ③ 中央において、各フォーラムの全国事務局長会議及びコーディネーター研修を開催した。さらに、長崎フォーラムの要請に応じて、中央からコーディネーターを派遣して「長崎県産材サプライチェーンシンポジウム」に参加し、基調講演とパネルディスカッションを行った。
- ④ 木材サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査を学識経験者に依頼して実施した。QR コードを利用して SCM を構築した「森林パートナーズ(株)」、3 m 材の A 材、B 材、C 材を全量・定額価格で買取る「渋川県産材センター」、「(株)トーセン」の母船式木流システムによる SCM、大型パネルを使用した「ウッドステーション(株)」による SCM、数ヶ月で国産材使用率を急上昇させた「(一社)日本木造分譲住宅協会」の 5 つの取組みについて報告書を作成した。
- ⑤ 本事業の「成果報告書」、「サプライチェーン構想・計画」、「各道府県の事業実施報告書」、「木材サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査報告書」を、16 フォーラム、47 都道府県と中央木材関連団体等に送付するとともに、当センターのホームページ及び木材 SCM 支援システム（もりんく）に掲載した。

(3) 木材 SCM 支援システムの改良・拡充

令和元年度に効率的なサプライチェーンの構築を支援するためのツールとして開発した、需給情報等の共有化を促進させるために、リアルタイムな需給情報が閲覧可能となる、登録、検索、マッチング等の機能を持つ需給情報データベース（通称「もりんく」）を、最終年度である令和 3 年度は、登録者数の増加、利用者の要望を踏まえた登録内容の充実（プッシュ型情報配信、JAS 認定工場の検索機能、事業者の位置情報の地図表示等）を行った。令和 4 年 5 月 16 日現在の登録事業者数は、781 社・団体等である。

3 木づかい運動の推進

地球温暖化防止をはじめ、国土の保全、地域経済の振興等の観点から国産材利用の拡大を図るため、平成 17 年度より林野庁で推進している「木づかい運動」の一環として、旗印となるロゴマーク（木づかいサイクルマーク）の登録・普及を行った。（令和 3 年度末登録数 386）

4 債務保証事業

平成 10 年 9 月以降新規債務保証の引き受けを停止している債務保証事業について、求償権の回収等に努めた。

5 日本産木材の輸出拡大への取組み

農林水産物の輸出拡大という国の基本方針を踏まえ、（一社）日本木材輸出振興協会が実施する下記の取組へ協力・支援した。

- ① 高付加価値木材製品輸出促進事業
 - ・ 企業連携型木材製品輸出促進モデル事業
 - ・ アジア向け高耐久木材の輸出環境調査事業
 - ・ 国内外における木造技術講習事業
 - ・ 日本産木材・木材製品の普及・PR 事業
- ② 高付加価値木材輸出促進緊急対策事業
- ③ 日本産農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業
- ④ 分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化
- ⑤ 分野・テーマ別海外販路開拓対策事業
- ⑥ 輸出先国の規格・基準等に対応した技術開発等支援

6 その他

その他当センターの活動に必要な事業等については、継続して実施した。

第2 総務に関する事項

1. 理事会について

第1回理事会(令和3年6月7日)(ZoomのWeb会議による開催)

議 事

- (1) 令和2年度事業報告書(案)について
- (2) 令和2年度決算報告書(案)について
- (3) 評議員候補者の推薦について
- (4) 理事候補者の推薦について
- (5) 令和3年度第1回評議員会の開催日時、場所、議題等について
- (6) 業務執行状況報告について(報告事項)

第2回理事会(令和3年7月1日)(書面審議による開催)

議 事

- (1) 理事長の選任の件

第3回理事会(令和4年3月9日)(書面審議による開催)

議 事

- (1) 令和4年度事業計画書(案)について
- (2) 令和4年度収支予算書(案)について
- (3) 令和3年度第2回評議員会の開催日時、場所、議題等について
- (4) 業務執行状況報告について(報告事項)

2. 評議員会について

第1回評議員会(令和3年6月23日)

議 事

- (1) 令和2年度事業報告について
- (2) 令和2年度決算報告について
- (3) 評議員の選任について
- (4) 理事の選任について

第2回評議員会(令和4年3月24日)

議 事

- (1) 平成4年度事業計画書(案)について
- (2) 平成4年度収支予算書(案)について

3. 人事について

評議員の任期満了に伴い以下のとおり選任された。

○ 評議員（役職は就任時）

（再任）一場 章良	（一社）群馬県木材組合連合会 会長
（再任）岡田 清隆	日本木材輸入協会 専務理事
（再任）島田 泰助	（一社）全国木材組合連合会 副会長
（再任）辻 潔	（株）日本林業調査会 代表取締役社長
（再任）服部 順昭	東京農工大学 名誉教授
（再任）肱黒 直次	全国森林組合連合会 副会長理事
（新任）柱本 修	（一社）全日本木材市場連盟 専務理事

※ 任期は、令和 6 事業年度に関する定時評議員会（令和 7 年 6 月開催予定）の終結の時までとなる。

事業報告附属明細書

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条 3 項にある事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。